

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 3年度							
事務事業名	教育指導事業（政策）						事業類型	管理・運営
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律
			10	01	03	04	政策経費	
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課
③教育内容の向上						教育指導室・学校教育担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 教師用指導書の充実	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 教師用指導書等を整備することにより、児童生徒の学力向上につながる。	【対象者】 市立小中学校在籍児童生徒及び教職員	
【全体概要】 指導用教科書等の整備	【特記事項】 順次、教科書改訂に伴う指導用教科書の整備が必要	
【令和 2年度 事業内容】	【令和 3年度 事業内容】	【令和 4年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校全教科（11教科）教師用教科書の整備 ・特別支援学級教師用指導書の整備 ・指導用デジタル教科書の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校全教科（10教科）教師用教科書の整備 ・特別支援学級教師用指導書の整備 ・指導者用デジタル教科書の整備 	

■事業費

		R02年度	R03年度	R04年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	一般財源・その他	28,213	12,099	0					
	歳入計（千円）	28,213	12,099	0					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	07 報償費	0	33	0					
	10 需用費	3,541	5,111	0					
	17 備品購入費	24,672	6,955	0					
歳出計（千円）（A）	28,213	12,099	0						
（参考）	当初予算額	26,934	当初予算額	13,147	伸び率(%)	決	皆減	予	皆減
職員人工数	0.38	0.38							
職員人件費（B）	2,958	2,958							
総事業費（A）＋（B）	31,171	15,057							

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動指標	教師用指導書の整備	回/年	目標	1.00	1.00	0.00
	教科書改訂にともない教師用指導書を購入、各校に配備 (通常教科書は4年に1回、特別支援は毎年改訂)		実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	改訂済み教科書内容の各授業への反映	校	目標	11.00	11.00	0.00
			実績	11.00	11.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 指導書の導入により、教職員の資質向上、指導力の強化に繋がる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教職員の能力向上、児童生徒の教育に結びつく事業であるため。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教職員の働き方改革の推進により、さらなる教職員の能力向上が期待できる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 児童生徒の学力向上に影響が生じ、また、教育内容の低下を招くため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 他市町村も同様に教科書改訂の都度、指導書を整備しており、必要不可欠であるため。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 指導書の整備は、受益者である児童生徒すべての学力向上に資するため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	他市町村も同様に教科書改訂の都度、指導書を整備しており、児童生徒のためには継続した対応が必要。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 仲澤 勤
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的な内容 (改革案・実行計画) 教職員の授業力向上を目指すために継続した対応が必要。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 坂本 重男
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 教職員の授業力向上を目指すために継続した対応が必要。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 3年度							
事務事業名	指導主事設置事業 (政策)						事業類型	相談・指導
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令
			10	01	03	09	政策経費	
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課
③教育内容の向上						教育指導室		
事業期間	継続 (年度～)							

現状把握の部 (D0)

【目的】 市内小中学校教育水準の向上	【関連事業】 無し
【期待される効果】 教職員の資質向上や指導力強化が見込まれる。	【対象者】 市立小中学校在籍児童生徒及び教職員
【全体概要】 ・教職員研修の実施 市立小中学校に在籍する教職員の授業力向上を図るため外部講師によるモデル授業等の研修を実施 ・教員向け「学校防災研修」	【特記事項】 無し
【令和 2年度 事業内容】 ・教職員研修の実施 市立小中学校に在籍する教職員の授業力向上を図るため外部講師によるモデル授業等の研修を実施 (国・算) ・教員向け「学校防災研修」講師謝礼 ⇒コロナ禍に伴い、いずれの研修も中止	【令和 3年度 事業内容】 ・教職員研修の実施 市立小中学校に在籍する教職員の授業力向上を図り、また、次年度からの小中一貫教育に向け、外部講師によるモデル授業等の研修を実施 (国・算) ・教員向け「学校防災研修」講師謝礼 (防災研修はコロナ禍に伴い中止)
【令和 4年度 事業内容】	

■ 事業費

		R02年度	R03年度	R04年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	0	284	0
歳入計 (千円)		0	284	0
歳出内訳	節 (番号 + 名称)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
	07 報償費	0	284	0
歳出計 (千円) (A)		0	284	0
(参考)		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
職員人工数		0.14	0.14	0.00
職員人件費 (B)		1,090	1,090	0
総事業費 (A) + (B)		1,090	1,374	0

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動指標	授業力向上を図る研修の実施	回	目標	2.00	5.00	0.00
	授業力向上を図るための研修会を実施する		実績	0.00	8.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	教職員の資質向上や指導力強化が推進された学校数	校	目標	11.00	11.00	0.00
			実績	0.00	11.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 外部講師による研修は、教職員の資質向上、指導力の強化に繋がる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教職員の能力向上が、児童生徒の教育に結びつく事業であるため。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 研修等の内容を検討することで、さらなる成果向上の余地がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 児童生徒の学力向上に影響が生じ、また、教育内容の低下を招くため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がないため。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 令和4年度から小中一貫教育の本格実施となることも踏まえ、教職員の資質向上に不可欠な取組と考えられる。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教員向け研修により教育内容が向上することは、受益者である児童生徒すべてに資するため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	働き方改革による教職員の負担軽減を考慮しながら、より効果的な授業力向上等の研修を検討していく。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 仲澤 勤
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 教職員の授業力向上を目指すための研修内容の検討が必要。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 坂本 重男
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 教職員の授業力向上を目指すための研修内容の検討が必要。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 3年度								
事務事業名	教育相談事業（政策）						事業類型	委員会・審議会等	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市いじめ防止等に関する条例
			10	01	03	11	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
④教育相談の充実								教育指導室	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 市内小中学校教育水準の向上	【関連事業】 無し
【期待される効果】 ・いじめ防止に係る体験型研修（CAPいばらき）を実施することで、いじめはいけないうことであるということ を認識してもらえ、いじめ件数の減少が期待できる	【対象者】 市内小中学校在籍児童生徒 及び教職員
【全体概要】 ・児童生徒、保護者、教職員を対象としていじめ防止に係る体験型研修（CAPいばらき）、いじめ防止授業（スクールロイヤー）を実施	【特記事項】 H29にいじめ防止に係る研修が「指導主事設置事業（政策）」から移行
【令和 2年度 事業内容】 ・児童生徒、保護者、教職員を対象としていじめ防止に係る体験型研修、授業を実施	【令和 3年度 事業内容】 ・児童生徒、保護者、教職員を対象としていじめ防止に係る体験型研修、授業を実施 ・放課後居場所づくり（R3～R4：県モデル事業）
【令和 4年度 事業内容】	

■事業費

		R02年度	R03年度	R04年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	738	698	0
	歳入計（千円）	738	698	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	01 報酬	38	0	0
	07 報償費	692	685	0
	08 旅費	8	0	0
	10 需用費	0	8	0
	11 役務費	0	5	0
歳出計（千円）（A）	738	698	0	
（参考）	当初予算額	967	当初予算額	1,096
職員人工数	0.20	0.20	伸び率(%)	決 皆減 予 皆減
職員人件費（B）	1,557	1,557		0
総事業費（A）＋（B）	2,295	2,255		0

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動指標	いじめ防止研修（CAPいばらき）授業（スクールロイヤー）実施	回（学級数）	目標	24.00	23.00	0.00
	いじめ防止を図るため、市内の小中学校で研修会（小4、中1、教員全体）を実施する		実績	25.00	24.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	いじめ解消率	%	目標	100.00	100.00	0.00
	※国の解消定義：その行為が止んだ状態が3か月間継続し、かつ、心身の苦痛を感じていないこと（解消件数/認知件数）		実績	99.65	99.31	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 いじめ対策を講じることにより児童生徒の健やかな成長に繋がる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 いじめ問題については、行政・学校・保護者が連携して対応していく必要があるため。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 常に変化しているいじめの実態について、柔軟に対応していく必要があり、その対策についても常に検討していく必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 児童生徒の安全・安心な学校生活を維持するために不可欠である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がないため。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 教職員の働き方改革も踏まえながら、必要最低限の委員会や講習会を実施している。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 いじめ対策を進めることで、全ての児童生徒の安全・安心な学校生活を維持することができるため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	常に変化しているいじめの実態について、適切かつ迅速に対応していく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：仲澤 勤 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） いじめ対策については、行政・学校・保護者間での連携を密にししながら、適切かつ迅速に対応していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：坂本 重男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） いじめ対策については、行政・学校・保護者間での連携を密にししながら、適切かつ迅速に対応していく。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 3年度								
事務事業名	英語指導助手設置事業（政策）						事業類型	業務委託	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	01	03	14	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
③教育内容の向上						教育指導室・学校教育担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 ALTを活用した英語授業の充実、国際理解教育の充実 (中学生の英語科授業、小学校の外国語活動における児童生徒の習熟度の向上を始め、国際理解学習の充実を図る)	【関連事業】 無し
【期待される効果】 ALTを活用した英語授業を充実することにより、実践英語の理解、国際理解教育の充実が期待できる。	【対象者】 市立小中学校在籍児童生徒及び教職員
【全体概要】 外国語指導助手（ALT）を各中学校、小学校へ配し、英語科授業、外国語活動における実践英語の理解、国際理解教育における教育の充実を図る。	【特記事項】 財源：地域づくり基金
【令和 2年度 事業内容】 業務委託によりALTを小・中学校へ配置 中学校（3名）、小学校（3名で複数校兼務） ※R1に外国語活動・外国語科導入(小学校3年生～)	【令和 3年度 事業内容】 業務委託によりALTを小・中学校へ配置 中学校（3名）、小学校（3名で複数校兼務） ※R1に外国語活動・外国語科導入(小学校3年生～)
【令和 4年度 事業内容】	

■事業費

		R02年度	R03年度	R04年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	18,556	18,556	0
歳入計（千円）		18,556	18,556	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	12 委託料	18,556	18,556	0
歳出計（千円）（A）		18,556	18,556	0
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
職員人工数		0.25	0.25	0.00
職員人件費（B）		1,946	1,946	0
総事業費（A）＋（B）		20,502	20,502	0

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動指標	英語指導助手の確保	人	目標	6.00	6.00	0.00
	A L Tの確保		実績	6.00	6.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	外国語によるコミュニケーション能力向上（小中義務教育学校）	校	目標	11.00	11.00	0.00
			実績	11.00	11.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 言語・文化に理解を深めるとともに、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成することで、教育内容の向上に繋がる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 指導要領の改訂により外国語教育の充実を推進しており、学校においても外国語教育の拡充が必要であるため。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 授業の内容を検討することで、英語のコミュニケーション能力の向上が期待できる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 令和元年度から小学校で英語が教科化となり、A L Tの存在は必要不可欠と考えられる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 英語科授業の指導の充実を目的にA L Tを派遣しており、学校の授業の一環で行っているため。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 令和元年度の競争入札により大幅な費用削減を達成しており、委託内容の品質確保のためにもこれ以上の削減は期待できない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 英語教科がある中学校を主としているが、児童生徒全体が受益者である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	令和元年度から小学校でも英語教科化になり、A L T配置の継続は必要。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：仲澤 勤
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 英語教育がより充実したものとなるよう継続した対応が必要。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：坂本 重男
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 英語教育がより充実したものとなるよう継続した対応が必要。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 3年度							
事務事業名	教育推進団体設置事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	かすみがうら市補助金等交付規則
			10	01	03	21	政策経費	
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課
③教育内容の向上						教育指導室・学校教育担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 教育水準の向上、教職員の資質向上	【関連事業】 無し
【期待される効果】 全体及び各教科分野での教育水準の向上を図ることができる。	【対象者】 市立小中学校教職員及び在籍児童生徒
【全体概要】 市の教職員で組織する「かすみがうら市教育研究会」の活動（各種事業）への補助	【特記事項】 論文発表会、学校運営研修会、教育講演会、研修発表会などの開催への助成
【令和 2年度 事業内容】 市教育研究会への補助 ・教育研究活動への補助 ※児童生徒音楽発表会等については、コロナ禍に伴い中止	【令和 3年度 事業内容】 市教育研究会への補助 ・教育研究活動への補助 ・論文発表会等の実施運営補助
【令和 4年度 事業内容】	

■事業費

		R02年度	R03年度	R04年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	313	825	0
歳入計（千円）		313	825	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	18 負担金、補助及び交付金	313	825	0
歳出計（千円）（A）		313	825	0
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
職員人工数		0.04	0.04	0.00
職員人件費（B）		312	312	0
総事業費（A）＋（B）		625	1,137	0

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動指標	研究指定校	校	目標	2.00	2.00	0.00
	教材研究や授業実践研究に取り組む学校の指定及び実施		実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	教育研究による教育水準が向上される学校	校	目標	11.00	11.00	0.00
			実績	11.00	11.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教職員で組織された「教育研究会」で各種の事業を実施しており、いずれも児童生徒の教育に密接な関わりを持つ内容であるため教育内容の向上に繋がる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教育研究会を構成する市内小中学校教職員が、各種研修を実施し授業実践、教材研究に取り組む、市の教育水準の向上を図るため。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 研究、研修の推進を図りながら、学校間や教職員等で連携していく必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 児童生徒の教育に密接に関わりを持つもので、廃止により教育内容の低下が懸念される。今後も時代のニーズ等に対応するため、指導方法・内容の研究・研修を継続的に実践する必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 他補助事業「進路指導補助金」「中学生部活動補助金」とは、実施主体が異なるため統廃合することはできない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 学校間や教職員等でより連携を図り、研修に取り組むことにより、効率的な運営ができる。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教育講演会、研修会、研究会等を全体及び各教科分野で実施し、教育水準の向上を図っている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	各教科の指導内容の充実や教育水準の向上が図れるよう、研修体制の充実を図ることが必要。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：仲澤 勤
改革・改善の具体的な内容（改革案・実行計画） 教育水準の維持・向上を図るため、学校間・教職員で連携し研究に取り組む。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：坂本 重男
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 各事業の申請内容を精査し、研修体制の充実に努めていく。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 3年度							
事務事業名	中学校部活動支援事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	かすみがうら市補助金等交付規則
			10	01	03	23	政策経費	
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課
③教育内容の向上						学校教育担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 中学生の競技意欲の向上、心技体の教科及び協調性の育成	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 部活動の円滑化を図り、部活動を通じて生徒の健全育成を図ることができる。	【対象者】 市立中学校在籍生徒 市中学校体育連盟	
【全体概要】 部活動運営の円滑化を図り、部活動を通じて生徒の健全育成を図るため、各種大会会場への生徒輸送／市中学校 総合体育大会及び総合体育大会新人戦の開催（中体連補助） 全国大会・関東大会へ出場補助	【特記事項】 無し	
【令和 2年度 事業内容】	【令和 3年度 事業内容】	【令和 4年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・部活動において大会へ出場するための生徒輸送費（バス借上げ料） ・市総合体育大会及び新人戦の運営に係る中学校体育連盟への補助 ※コロナ禍に伴い、市総合体育大会は夏季スポーツ大会に変更開催 ・全国大会・関東大会へ出場補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・部活動において大会へ出場するための生徒輸送費（バス借上げ料） ・市総合体育大会及び新人戦の運営に係る中学校体育連盟への補助 ・全国大会・関東大会へ出場補助 	

■事業費

		R02年度	R03年度	R04年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	5,772	6,248	0
歳入計（千円）		5,772	6,248	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 使用料及び賃借料	5,264	4,679	0
	18 負担金、補助及び交付金	508	1,569	0
歳出計（千円）（A）		5,772	6,248	0
（参考）		当初予算額	15,000	当初予算額
職員人工数		0.17	0.17	0.00
職員人件費（B）		1,323	1,323	0
総事業費（A）＋（B）		7,095	7,571	0

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動指標	中学校総合体育大会開催	回	目標	2.00	2.00	0.00
	中学校総合体育大会（総体）及び新人大会の開催		実績	1.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	部活動の全国大会・関東大会出場【令和2年度以前】	回	目標	1.00	0.00	0.00
			実績	5.00	0.00	0.00
	市立中学校生徒の部活動に対する加入率【令和2年度以降】	%	目標	85.00	85.00	0.00
			実績	94.71	93.86	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 心身ともに健康で、生涯に渡りスポーツ等に親しむ習慣を培う。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 部活動は、重要な教育活動として位置付けており、生徒の健全な育成に不可欠。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 各種部活動にかかる経費を補助し、部活動の円滑化や生徒の健全育成を図るため。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 各種大会への参加において、生徒の安全な移動手段の確保ができなくなるとともに、他校との競技・交流ができず、生徒の向上意欲を妨げることとなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業として、「教育研究会補助金」「進路指導補助金」があるが、実施主体が異なるため統廃合することはできない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 輸送等については、より効率的な手法を検討する余地がある。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 部活動に所属している生徒が受益者となるが、学校全体の内容であるため、公平と言える。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入 部活動は、教育内容としての有効性が認められており、継続した支援が必要。技術指導や教職員の働き方改革の観点から、外部指導者（部活動指導員）の活用を進めていくことが必要。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者： 仲澤 勤 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 公平な運用を図るとともに、申請内容を精査し、適正な経費に対する助成を行う。 令和4年度以降は部活動指導員の活用を図る。	
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者： 坂本 重男 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 申請内容を精査し、適正な経費に対する助成を行う。 部活動指導員の活用を図る。	

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 3年度								
事務事業名	学校統合推進事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	01	03	30	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	市民の関与	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
②教育環境の充実						教育指導室・学校教育担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 小学校の統合に向け、児童生徒及び学校運営が円滑に移行できる環境をつくる	【関連事業】 無し
【期待される効果】 学校の適正規模化を図り児童生徒の教育環境の充実を図ることができる。	【対象者】 市立小学校在籍児童生徒及び教職員
【全体概要】 小中学校の統合に要する事業	【特記事項】 ・平成26年4月開校 霞ヶ浦中学校 ・平成28年4月開校 霞ヶ浦南小学校、霞ヶ浦北小学校 ・令和 4年4月開校 千代田義務教育学校
【令和 2年度 事業内容】 統合校における児童への生徒指導及び学校の円滑な運営を図るため、非常勤講師（TT非常勤講師）を霞ヶ浦南小及び北小へ各1名配置する。	【令和 3年度 事業内容】 統合校における児童への生徒指導及び学校の円滑な運営を図るため、非常勤講師（TT）を霞ヶ浦南小及び北小へ各1名配置する。 千代田義務教育学校の開校に向けた引越業務などの各種委託や備品購入等。
【令和 4年度 事業内容】	

■ 事業費

		R02年度	R03年度	R04年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	一般財源・その他	5,943	12,514	0					
	歳入計（千円）	5,943	12,514	0					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	01 報酬	4,398	4,181	0					
	03 職員手当等	521	603	0					
	04 共済費	916	899	0					
	07 報償費	0	266	0					
	08 旅費	108	85	0					
	10 需用費	0	649	0					
	11 役務費	0	99	0					
	12 委託料	0	4,686	0					
	17 備品購入費	0	1,046	0					
歳出計（千円）（A）	5,943	12,514	0						
（参考）	当初予算額	7,172	当初予算額	15,128	伸び率(%)	決	皆減	予	皆減
職員人工数	0.55	0.55							
職員人件費（B）	4,281	4,281							
総事業費（A）＋（B）	10,224	16,795							

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動 指標	TT非常勤講師の配置数	人	目標	2.00	2.00	0.00
			実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	統廃合後も円滑な学校運営を維持している学校	校	目標	2.00	2.00	0.00
			実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 統合校の円滑な運営や教育環境の充実に繋がる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 統合校の円滑な運営や教育環境の充実は継続的に図っていく必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 統合校の円滑な運営や教育環境の充実を確保できない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 統合校の円滑な運営や教育環境の充実に配慮しつつ、コスト削減は継続的に図っていく必要がある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教育環境の公平性を図るために必要な事業である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	小中学校適正規模化実施計画に基づく学校統合は令和3年度をもって一区切りのところまで進んだが、引き続き、統合校の円滑な運営や教育環境の充実を図っていく必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：仲澤 勤 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 令和4年度に開校となった千代田義務教育学校を含め、統合校の円滑な運営や教育環境の充実を図っていく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：坂本 重男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 令和4年度に開校となった千代田義務教育学校を含め、統合校の円滑な運営や教育環境の充実を図っていく。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 3年度								
事務事業名	子どもミライ学習事業（政策）						事業類型	その他	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	まち・ひと・しごと総合戦略
			10	01	03	31	政策経費		
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 社会性豊かな青少年の健全育成						市民協働	行政主体	
	1 青少年育成						担当課係等	学校教育課	
①子どもミライプロジェクトの展開						教育指導室			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 当市のまち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的目標「地域の魅力を磨き、新しい人の流れをつくる」に基づき、将来を担う子どもたちへ、市の現状や地方創生に向けた取り組みについて学んでもらうことで、10年後のUターン者や定住者の増加を図る。	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 市内小中学生の地元愛着度の向上及び将来的な定住率・Uターン数の向上	【対象者】 市内小中学生	
【全体概要】 故郷の魅力や特徴、問題点を学ぶことで、未来のまちづくりを考えられるスキルの醸成を図る。さらに、地元企業と連携し、市内産業について学ぶことで、市内での就業や起業することを希望し、将来のまちを担う若者の定住率・Uターン数の増加を図る。	【特記事項】 平成30年度より「ひと創生事業（政策）」から事業を移管	
【令和 2年度 事業内容】 子どもミライ学習の実施（小学6年～中学3年）	【令和 3年度 事業内容】 子どもミライ学習の実施（小学6年～中学2年）	【令和 4年度 事業内容】

■事業費

		R02年度	R03年度	R04年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	一般財源・その他	1,821	1,100	0					
	歳入計（千円）	1,821	1,100	0					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	07 報償費	230	210	0					
	10 需用費	304	39	0					
	12 委託料	1,287	851	0					
歳出計（千円）（A）	1,821	1,100	0						
（参考）	当初予算額	3,211	当初予算額	2,144	伸び率(%)	決	皆減	予	皆減
職員人工数	0.61	0.61	0.00						
職員人件費（B）	4,747	4,747	0						
総事業費（A）＋（B）	6,568	5,847	0						

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動指標	子どもミライ学習に取り組む学校	校	目標	11.00	11.00	0.00
			実績	11.00	11.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	地産品を活用した新商品の開発 試作品を製造・販売した品目数 (事業内容的に短期的な成果が得られないため、副次的なものを成果指標とする)	品	目標	3.00	3.00	0.00
			実績	6.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 まち・ひと・しごと創生総合戦略の重点プロジェクトとして取り組んでいる事業であり、Uターンの促進と定住人口の拡大を目的としたもので、政策体系に結び付いている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 定住促進に取り組むもので、事業の実施は妥当と言える。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 単年度では成果が見えにくい事業であり、随時、事業内容を改善しながら、実施していく必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 事業を実施した年度の児童生徒のみが対象であるため、廃止とした場合は以降の対象者との不公平感が出てしまうが、広く一般市民への影響はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 単年度では成果が見えにくい事業であり、常に費用対効果などを検証し続けていく必要がある。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 事業を実施した年度の児童生徒のみが対象であるため、事業を実施していない年度の対象者との不公平感が出てしまう。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	創生総合戦略に基づき、Uターン・定住の促進を目的として、随時、事業内容を改善しながら、実施していく必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：仲澤 勤 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 単年度では成果が見えにくい事業であり、地道に取り組む必要がある。また、対象とする学年や事業内容については、学校や児童生徒の意見を聞きながら随時見直しを行うこと。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：坂本 重男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 単年度では成果が見えにくい事業であり、地道に取り組む必要がある。また、対象とする学年や事業内容については、学校や児童生徒の意見を聞きながら随時見直しを行うこと。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 3年度						
事務事業名	小学校管理運営事業（政策）					事業類型	管理・運営
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費
			10	02	01	05	
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり					総合計画対象	対象
	(1) 学校教育の充実					市民協働	行政主体
	1 学校教育					担当課係等	学校教育課
②教育環境の充実							学校教育担当
事業期間	継続（ 年度～ ）						

現状把握の部 (D0)

【目的】 小学校の円滑な運営管理	【関連事業】 無し
【期待される効果】 スクールバスの運行により、小学校統合における児童の登下校の通学手段及び安全が確保できる。 学校校務員の配置により、教職員の施設管理に要する時間が削減できる。	【対象者】 市立小学校在籍児童
【全体概要】 学校校務員を配置し、教職員の労務軽減をはかり、学校運営の円滑化を図る。また、統合小学校のスクールバスを運行し、児童の通勤手段及び安全確保を図る。	【特記事項】 ・学校校務員8校4名（他に中学校担当の3名も兼務） ・霞ヶ浦南小及び北小スクールバス16台運行
【令和 2年度 事業内容】 ・学校校務員の配置 （4名の配置により全8校対応） ・霞南小及び霞北小スクールバス運行経費（18台） ・新1年生対応等のための臨時増発便	【令和 3年度 事業内容】 ・学校校務員の配置 （4名の配置により全8校対応） ・霞南小及び霞北小スクールバス運行経費（16台） ・新1年生対応等のための臨時増発便
【令和 4年度 事業内容】	

■ 事業費

		R02年度	R03年度	R04年度	
財源	国庫支出金	30,156	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	一般財源・その他	113,581	112,016	0	
歳入計（千円）		143,737	112,016	0	
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	
	01 報酬	4,010	4,122	0	
	03 職員手当等	496	876	0	
	04 共済費	474	417	0	
	08 旅費	125	122	0	
	12 委託料	137,630	106,479	0	
	17 備品購入費	1,002	0	0	
	歳出計（千円）（A）		143,737	112,016	0
	（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
職員人工数		0.71	0.71	0.00	
職員人件費（B）		5,526	5,526	0	
総事業費（A）＋（B）		149,263	117,542	0	

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動 指標	学校校務員の配置	人	目標	3.00	4.00	0.00
			実績	4.00	4.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	学校校務員による学校環境改善【令和2年度以前】	校	目標	8.00	0.00	0.00
			実績	8.00	0.00	0.00
	スクールバスの安全運行（無事故・無違反）【令和2年度以降】	件	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童が安心して健やかに学習できるよう、教育環境の整備充実を進めることに結び付く。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 小学校の管理運営上必要なものであるため。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 良好な学校環境と通学環境を整備するため。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 学校教諭及び児童並びに保護者の負担増となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 各小学校の管理運営上必要なものであるため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 運用方法の検討により費用にかかる軽減が図れる可能性がある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校校務員については、拠点校以外の学校についても状況に応じて活用している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	スクールバスの運行については、今後も学校・児童・保護者の意見を踏まえ、検討していく必要がある。学校校務員の全校配置を図る。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：仲澤 勤 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 小中学校の統廃合により令和4年度に千代田義務教育学校が開校になったことと併せ、スクールバスの運行にあたっては児童の安全と効率性の確保に努めるとともに、学校校務員の有効的な配置活用に努めること。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：坂本 重男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 小中学校の統廃合により令和4年度に千代田義務教育学校が開校になったことと併せ、スクールバスの運行にあたっては児童の安全と効率性の確保に努めるとともに、学校校務員の有効的な配置活用に努めること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 3年度						
事務事業名	小学校給食管理運営事業（政策）					事業類型	業務委託
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分
			10	02	01	10	政策経費
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり					総合計画対象	対象
	(1) 学校教育の充実					市民協働	行政主体
	1 学校教育					担当課係等	学校教育課
②教育環境の充実					学校教育担当・教育施設担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）						

現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
学校給食の実施運営	無し	
【期待される効果】	【対象者】	
衛生管理を重視し、安全に安定した給食を実施することにより、児童の心身の健全な発達に資する。	市立小学校在籍児童	
【全体概要】	【特記事項】	
学校給食の実施に係る事業 ・給食業務の委託 ・給食用調理機器（備品）の購入	無し	
【令和 2年度 事業内容】	【令和 3年度 事業内容】	【令和 4年度 事業内容】
・学校給食調理業務委託（6調理場） ・給食用備品購入	・学校給食調理業務委託（6調理場） ・給食用備品購入	

■事業費

		R02年度	R03年度	R04年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	58,271	58,334	0
歳入計（千円）		58,271	58,334	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	12 委託料	57,802	57,778	0
	17 備品購入費	469	556	0
歳出計（千円）（A）		58,271	58,334	0
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
職員人工数		0.14	0.14	0.00
職員人件費（B）		1,090	1,090	0
総事業費（A）＋（B）		59,361	59,424	0

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動 指標	学校給食調理業務の委託を実施	校	目標	6.00	6.00	0.00
			実績	6.00	6.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	老朽化した調理用施設の更新【令和2年度以前】	台	目標	1.00	0.00	0.00
			実績	2.00	0.00	0.00
	安全な学校給食の提供（無事故等）【令和2年度以降】	件	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校給食を実施し、児童の適正な健康管理を進めることにより児童の健全な育成を図る教育環境「食育」の充実に繋がる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校給食法により実施が定義され、児童の心身の健全な発達に資するものであるため。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 法に基づき給食を実施している。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 給食を廃止した場合、保護者へ負担が大きくなるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業が無いため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 給食調理業務を民間委託しているので、業務の見直し等によりコスト削減の可能性がある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 全児童を対象としている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	アレルギーなどに対応した給食の検討が課題となっている。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：仲澤 勤 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 安心安全な給食を提供するため、委託業者と連携を密にして、適正な執行管理に努める。 異物の混入等がないよう、作業工程の確認など、より注意を払う。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：坂本 重男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 安心安全な給食を提供するため、委託業者と連携を密にして、適正な執行管理に努める。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 3年度							
事務事業名	小学校図書室運営事業（政策）					事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	
			10	02	02	03		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課
	②教育環境の充実							学校教育担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 学校図書館の蔵書の充実を図り、児童の読書意欲の向上を図る。	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 児童の読書意欲の向上が期待できる。	【対象者】 市立小学校在籍児童	
【全体概要】 学校図書館における蔵書の充実を図り、図書の振興及び児童の読書意欲の向上に資する。 学校図書館司書を配置し学校図書館の振興を図る。 新学校図書館図書整備5カ年計画に基づき、学校図書館に新聞を配備。	【特記事項】 蔵書管理システムを導入（霞ヶ浦南小、霞ヶ浦北小、下稲吉小、下稲吉東小）	
【令和 2年度 事業内容】	【令和 3年度 事業内容】	【令和 4年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・児童用図書の整備 ・新聞（一般紙、子ども新聞）の配備 ・学校図書館司書の配置（1名） ・蔵書管理システムの運用（4校） 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童用図書の整備 ・新聞（一般紙、子ども新聞）の配備 ・学校図書館司書の配置（1名） ・蔵書管理システムの運用（4校） 	

■事業費

		R02年度	R03年度	R04年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	4,410	4,481	0
歳入計（千円）		4,410	4,481	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	01 報酬	1,212	1,320	0
	03 職員手当等	174	271	0
	04 共済費	244	266	0
	08 旅費	53	51	0
	10 需用費	419	457	0
	17 備品購入費	2,308	2,116	0
歳出計（千円）（A）		4,410	4,481	0
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
職員人工数		0.09	0.09	0.00
職員人件費（B）		701	701	0
総事業費（A）＋（B）		5,111	5,182	0

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動指標	学校図書館司書派遣	校	目標	8.00	8.00	0.00
	拠点校等へ配置した学校図書館司書を派遣する学校数		実績	8.00	8.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	学校図書館の蔵書の充足率（小学校）【令和2年度以前】	%	目標	100.00	0.00	0.00
			実績	133.40	0.00	0.00
	児童の年間図書室利用率【令和2年度以降】	%	目標	100.00	100.00	0.00
			実績	95.45	97.66	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 図書の振興及び児童の読書意欲の向上に資するもので、学校環境の充実に繋がる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童の読書意欲の向上を図り、学校図書における蔵書を充実させるため。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校図書館の蔵書には古いものが多いので、現行の教育課程に沿った書籍を揃える必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 今後の図書数が増えず、児童が新たな知識を吸収することができなくなるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 児童の基礎学力を向上させるため、学校図書館の充実を図る必要がある。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 蔵書管理システムが老朽化しており、むしろ機能性が高いシステムへの更新等が望ましい。図書館司書を活用しより良い選書を行う。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校図書館司書は拠点校から市内の他学校に派遣しているため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	蔵書管理システムを活用し、蔵書の適正管理を進める。市立図書館との連携強化や蔵書管理システムの更新等を検討する必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：仲澤 勤		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 学校図書館司書を適正配置し、書籍の適正な管理を行い、児童の利用促進を図る。市立図書館と連携し、利用しやすい学校図書館づくりを進める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：坂本 重男		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 学校図書館司書を適正配置し、書籍の適正な管理を行う。市立図書館との連携を進めていく。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和 3年度						
事務事業名	小学校教材備品整備事業（政策）					事業類型	管理・運営
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費
			10	02	02	05	
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり					総合計画対象	対象
	(1) 学校教育の充実					市民協働	行政主体
	1 学校教育					担当課係等	学校教育課
③教育内容の向上							教育施設担当
事業期間	継続（ 年度～ ）						

現状把握の部 (D0)

【目的】 児童の学力向上及び授業の効率化と教材・教具の充実	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 授業に必要な教育振興備品等を整備し、円滑な授業を実施し児童の学力を向上させる。	【対象者】 市立小学校在籍児童及び教職員	
【全体概要】 児童の学力向上及び授業の効率化と教材・教具の充実 教育振興備品（教示用および学習教材備品）の購入	【特記事項】 理科振興備品国庫補助 補助率 1/2	
【令和 2年度 事業内容】 ・教材備品の購入 （理科振興備品にあつては国庫補助金の活用）	【令和 3年度 事業内容】 ・教材備品の購入 （理科振興備品にあつては国庫補助金の活用）	【令和 4年度 事業内容】

■事業費

		R02年度	R03年度	R04年度
財源	国庫支出金	760	663	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	2,792	2,671	0
歳入計（千円）		3,552	3,334	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	17 備品購入費	3,552	3,334	0
歳出計（千円）（A）		3,552	3,334	0
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
職員人工数		0.30	0.30	0.00
職員人件費（B）		2,335	2,335	0
総事業費（A）＋（B）		5,887	5,669	0

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動 指標	理科振興備品の更新・追加を実施した小学校	校	目標	8.00	8.00	0.00
			実績	8.00	8.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	理科振興備品充足率【令和2年度以前】	%	目標	45.00	0.00	0.00
			実績	45.00	0.00	0.00
	整備した備品を活用した学校【令和2年度以降】	校	目標	8.00	8.00	0.00
			実績	8.00	8.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 充実した教育環境づくりの事業である
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 妥当である
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童の教育環境向上につながる
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 教育環境低下の恐れがある
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がない
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 削減できない
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校間の教育環境の公平性を図るための事業である

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	学校からの要望を精査し、公平性を図りながら教育環境づくりを行う
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：仲澤 勤
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 国・県等の事業を引続き活用し、教育の充実を図る。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：坂本 重男
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 国庫補助事業の適正な事務執行に努める。		